

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

定時株主総会開催予定日 平成21年12月19日

配当支払開始予定日

平成21年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	14,704	△16.2	187	△10.6	172	△11.8	144	—
20年9月期	17,557	△7.8	209	△70.3	195	△71.8	△631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	2,829.83	—	9.4	2.5	1.3
20年9月期	△12,374.04	—	—	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 4百万円 20年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,707	1,594	23.8	31,235.16
20年9月期	7,387	1,468	19.9	28,889.28

(参考) 自己資本 21年9月期 1,594百万円 20年9月期 1,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△259	10	167	2,402
20年9月期	△288	12	52	2,482

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00	38	26.5	2.5
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	750.00	750.00		62.8	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,718	△20.0	75	△66.0	75	△66.4	57	△59.0	1,116.59
通期	13,162	△10.5	81	△56.7	94	△45.6	61	△57.8	1,194.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」欄をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 52,856株 20年9月期 52,509株

② 期末自己株式数 21年9月期 1,808株 20年9月期 1,670株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	278	△93.7	△22	—	△51	—	△32	—
20年9月期	4,402	△46.1	△26	—	45	—	△461	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△642.09	—
20年9月期	△9,040.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	2,332	1,247	53.5	24,431.13
20年9月期	2,471	1,279	51.8	25,174.17

(参考) 自己資本 21年9月期 1,247百万円 20年9月期 1,279百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成21年9月期 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の低迷が続く中、設備投資需要および個人消費の減速傾向が続き、雇用情勢の悪化も顕著となりました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、金融業界等の市場環境も未だ回復したとは言えず、当社グループを取り巻く経済環境も非常に厳しい一年でありました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは既存顧客との安定的な関係の継続による売上確保と、選別受注による採算性の向上、販売費及び一般管理費の削減による利益確保に注力致しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,704百万円（前期比16.2%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を、販売費及び一般管理費の削減で補い、営業利益187百万円（前期比10.6%減）、経常利益172百万円（前期比11.8%減）、当期純利益144百万円（前期比775百万円増）となりました。

続きまして、事業別の状況は次のとおりです。

＜スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）＞

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義の徹底のもと、事業所毎の厳格な人員管理を行い業務品質を落とすことなく収益改善を図ってまいりました。一方で、社内諸制度の見直しとともに、募集採用費、広告宣伝費を含めた本部経費の大幅な削減を進めてまいりました。この結果、売上高は前年度を下回ったものの、利益面は前年並みを確保し、連結業績に貢献致しました。

＜給食管理事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）＞

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る給食管理事業を全国展開しております。

当連結会計年度は、関東地区の総合病院をはじめとし予定を上回る新規の食堂運営を開始致しました。また、昨年の原油高騰に端を発した食材費の高止まりによる売上総利益率の低下が見込まれた中、厳格な人員管理の徹底、食材の統一調達システムの全事業所導入による食材の一元管理の実現により、期首計画を上回る利益を確保致しました。

＜映像・音響機器等販売施工管理事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ）＞

当事業は、日本のＢＧＭのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度は、大型商業施設をはじめとする主要顧客の設備投資需要の大幅な減速傾向により受注が伸び悩む中、売上が集中する3月度、9月度に向けた着実な営業活動と繁忙期における工事完成引渡しの厳守に努め、また、売上原価の厳格な見直しによる採算を重視した受注、販売費及び一般管理費の削減を進めました結果、前年に比べ減収減益とはなりましたが、利益を確保致しました。

＜音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株式会社（ＯＴＫ）＞

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度は、設備投資需要減速、国内市場収縮の中、利益性の高い海外製品の販売促進と、新たな海外ブランドの国内総代理店権の獲得により、前年に比べ増収増益を達成致しました。

＜総務・人事・経理管理事業 株式会社ＣＳＳビジネスサポート（ＣＢＳ）＞

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。当連結会計年度において、着実な業務遂行と徹底したコスト削減を重ねた結果、グループ全体の販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現し、利益確保に大きく貢献致しました。

＜料飲管理事業 株式会社セントラルマネジメントシステム（CMS）＞

CMSプレシヤス船橋事業は予定通り本年2月末日に営業終了致しました。

また、当社はCMSを本年8月末日付で解散し、会社清算の手続を進めております。

（次期の見通し）

設備投資および個人消費の回復が未だ見えない中、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想され、平成22年9月期の業績予想と致しましては、売上高13,162百万円、営業利益81百万円、経常利益94百万円、当期純利益61百万円を予想しております。

※本資料に記載されている当社グループの計画、見通し、予想数値等将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営陣が判断したものであります。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、雇用情勢の変化、金利等の変更、当社グループが行う事業に関する諸法令の施行・改正、天災事変に伴う企業インフラの損害等さまざまな要素により、本資料記載の内容と異なる結果となることを予めご承知ください。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末と比べて680百万円減少し、6,707百万円となりました。減少の主なものは現金及び預金が200百万円、受取手形及び売掛金が売上高の減少により569百万円減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて806百万円減少し、5,112百万円となりました。減少の主なものは未払金269百万円、㈱セントラルマネジメントシステムの整理が完了し事業整理損失引当金207百万円が減少したものであります。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加により125百万円増加し1,594百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より80百万円減少し2,402百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が145百万円となり、売上債権の減少が569百万円ありましたが、事業整理損失引当金の減少207百万円、仕入債務の減少161百万円及び未払金の減少269百万円があり、使用した資金は259百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減額180百万円の支払がありましたが、投資有価証券の売却100百万円及び差入保証金の回収106百万円により、得られた資金は10百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債償還による支出がありましたが、短期借入金及び社債の発行により得られた資金は167百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成17年 ９月期	平成18年 ９月期	平成19年 ９月期	平成20年 ９月期	平成21年 ９月期
自己資本比率（％）	56.6	28.6	28.1	19.9	23.8
時価ベースの自己資本比率（％）	227.7	62.3	45.2	13.1	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	1.3	67.7	5.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.4	1.4	7.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に適正な利益分配を行っていくことを基本方針としております。

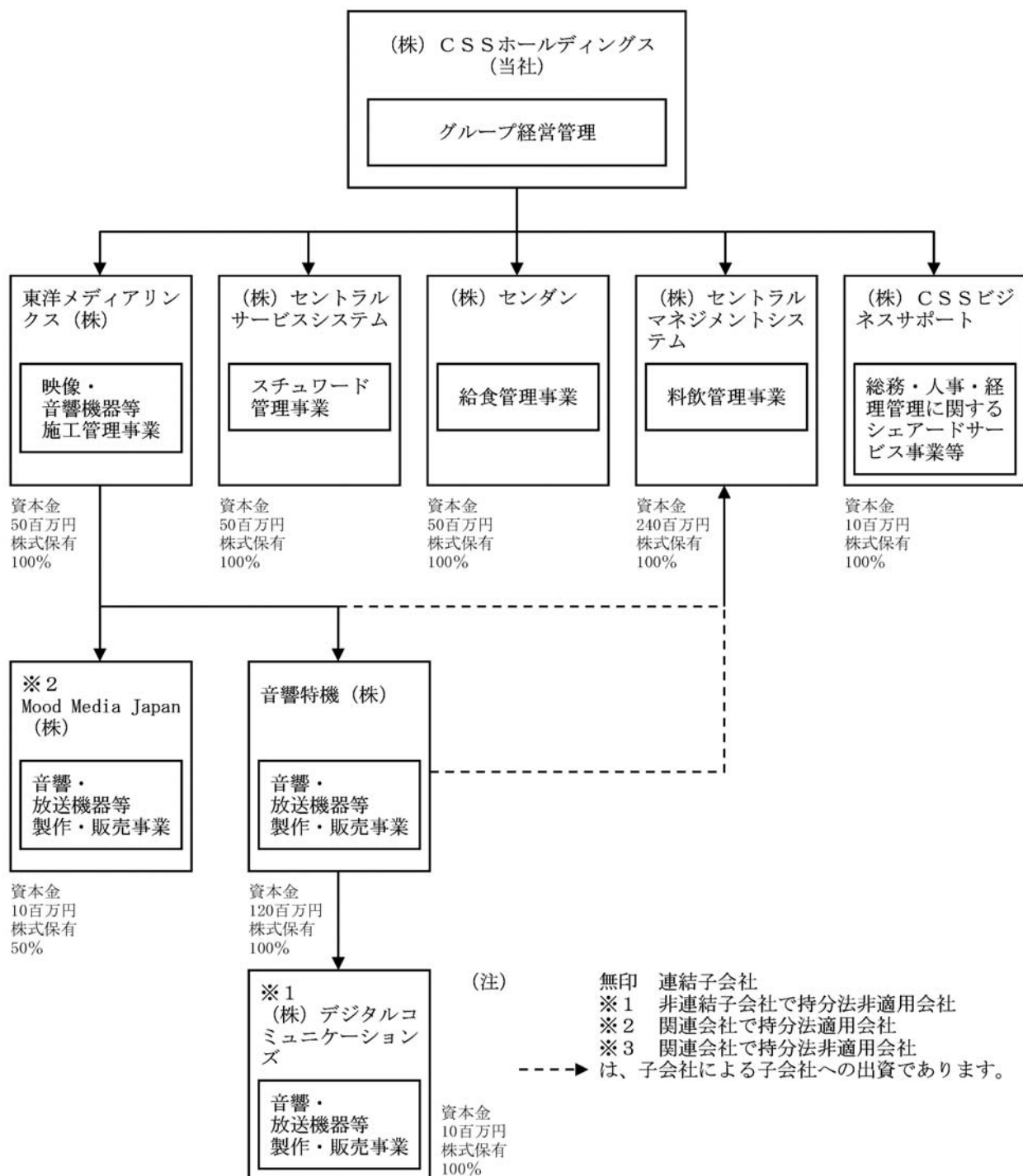
また、当社は第23期定時株主総会において、機動的な配当政策の実施を目的とし、剰余金の配当等の決定を取締役会決議にて実施できる旨を定款に定めております。

上記基本方針に基づき、当期（平成21年９月期）においては、期初見込んでおりましたとおり復配することとし、１株当たり750円の期末配当（連結配当性向26.5％）とさせていただきたく存じます。

次期（平成22年９月期）につきましては、１株当たり750円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

平成21年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年９月期 決算短信（平成20年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.css-holdings.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは各事業ごとの課題を次のとおり認識しております。

スチュワード管理事業（CSS）では、確実な業務遂行による既存顧客との安定的関係の維持および新規開拓を進めてまいります。しかしながら、主要顧客であるホテル業界を取り巻く経済環境は、より厳しさを増すことが予想され、当事業においても、顧客からの契約内容の見直し要請による契約金額の減額等、予断を許さない状況であることは否めません。よって当社は顧客との連携をさらに強化するべく、リーディングカンパニーとしての教育・研修による事業所責任者のスキルアップを推し進めるとともに、品質向上と業務効率化につながる提案を積極的に行い、ニーズを的確に捉えたパートナー企業として顧客の利益を最大限に引き出せるよう取り組んでまいります。

給食管理事業（SDN）では、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりにより、ビジネスチャンスの拡大が予想されます。セントラルキッチンを紹介し、多様な地域性や客層に応じた食と健康にこだわり、食堂運営やレストラン運営における顧客ニーズを捉えた事業運営を推進してまいります。また、既に導入を果たした食材の統一調達システムをさらに活かし、SDN独自の統一メニューの開発、全事業所を対象とする食材の個別単品管理を進め、オリジナリティーの創出と厳格な売上原価管理に取り組んでまいります。

映像・音響機器等販売施工管理事業（TML）では、設備投資需要の回復が未だ見えない中、設備投資再開の機を逃さず、確実な受注を積み重ねてまいります。また、設計施工を中心とするハードビジネスと、BGM・映像を中心とするソフトビジネスの融合による商品力強化、新規商品開発を一層推進するとともに、確実なサービス提供、納期厳守により多様化する顧客ニーズに対応し、営業基盤の強化を図ってまいります。

音響・放送機器等制作・販売事業（OTK）では、新たな海外ブランドの開拓によるブランドのラインナップの充実を図る一方、専門性を必要とする商品知識の向上を目指した社員研修および教育に引き続き注力し、主要顧客先に対する一層の営業力強化に努めてまいります。

総務・人事・経理管理事業（CBS）では、一層の業務効率化を図るため、効率を追求した組織の見直しを行い、専門知識の向上に努め、当社グループを管理面からバックアップしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,146,042	※2 2,945,521
受取手形及び売掛金	1,989,505	1,420,295
たな卸資産	341,135	—
商品及び製品	—	233,874
仕掛品	—	130,150
原材料及び貯蔵品	—	14,220
繰延税金資産	—	23,771
その他	424,857	386,266
貸倒引当金	△16,730	△5,569
流動資産合計	5,884,811	5,148,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 369,984	※2 345,014
減価償却累計額	△205,477	△192,988
建物及び構築物（純額）	164,507	152,025
土地	※2 337,093	※2 336,073
その他	109,646	76,708
減価償却累計額	△79,864	△57,634
その他（純額）	29,781	19,074
有形固定資産合計	531,382	507,172
無形固定資産		
その他	24,068	22,551
無形固定資産合計	24,068	22,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 477,397	※1, ※2 383,683
その他	※2 470,306	※2 645,514
投資その他の資産合計	947,703	1,029,197
固定資産合計	1,503,154	1,558,922
資産合計	7,387,965	6,707,451

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,183	537,480
短期借入金 ※2	1,297,400	※2 1,588,668
1年内償還予定の社債	234,000	294,000
1年内返済予定の長期借入金 ※2	755,650	※2 434,723
未払金	820,849	551,208
未払法人税等	110,218	11,071
賞与引当金	167,875	134,055
事業整理損失引当金	207,600	—
その他	280,205	107,313
流動負債合計	4,572,980	3,658,519
固定負債		
社債	365,000	601,000
長期借入金 ※2	670,751	※2 582,732
繰延税金負債	58,955	44,087
退職給付引当金	110,396	133,444
役員退職慰労引当金	44,143	28,720
負ののれん	85,288	53,311
その他	11,747	11,143
固定負債合計	1,346,283	1,454,439
負債合計	5,919,264	5,112,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	883,992	1,028,512
自己株式	△85,081	△87,056
株主資本合計	1,470,172	1,612,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,470	△18,225
評価・換算差額等合計	△1,470	△18,225
純資産合計	1,468,701	1,594,492
負債純資産合計	7,387,965	6,707,451

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,557,122	14,704,635
売上原価	15,001,783	12,390,204
売上総利益	2,555,339	2,314,431
販売費及び一般管理費	※1 2,346,058	※1 2,127,324
営業利益	209,281	187,107
営業外収益		
受取利息	4,692	3,419
受取配当金	12,313	7,642
受取賃貸料	3,544	5,903
負ののれん償却額	27,484	28,935
持分法による投資利益	5,134	4,124
仕入割引	11,356	9,955
その他	19,580	44,179
営業外収益合計	84,105	104,161
営業外費用		
支払利息	70,237	67,391
社債発行費	10,734	17,021
投資事業有限責任組合等出資金損失	—	14,510
その他	16,516	19,519
営業外費用合計	97,488	118,442
経常利益	195,898	172,826
特別利益		
固定資産売却益	※2 201	※2 8
投資有価証券売却益	37,580	59,280
貸倒引当金戻入額	—	11,160
事業整理損失引当金戻入額	—	40,169
特別利益合計	37,781	110,618
特別損失		
たな卸資産評価損	—	16,649
固定資産売却損	※3 —	※3 1,259
固定資産除却損	※4 1,015	※4 1,668
投資有価証券評価損	305,260	36,918
施設利用権評価損	17,250	—
減損損失	※5 58,386	※5 3,707
リース解約損	—	19,009
事業整理損失引当金繰入額	207,600	—
役員退職慰労金	—	44,625
過年度退職給付費用	—	14,575
その他	17,770	—
特別損失合計	607,282	138,414

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△373,603	145,030
法人税、住民税及び事業税	129,522	36,486
法人税等調整額	121,776	△35,975
法人税等合計	251,298	510
少数株主利益	6,570	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△631,472	144,519

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,561	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
前期末残高	1,646,342	883,992
当期変動額		
剰余金の配当	△130,877	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△631,472	144,519
当期変動額合計	△762,349	144,519
当期末残高	883,992	1,028,512
自己株式		
前期末残高	—	△85,081
当期変動額		
自己株式の取得	△85,081	△1,974
当期変動額合計	△85,081	△1,974
当期末残高	△85,081	△87,056
株主資本合計		
前期末残高	2,317,603	1,470,172
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△130,877	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△631,472	144,519
自己株式の取得	△85,081	△1,974
当期変動額合計	△847,431	142,544
当期末残高	1,470,172	1,612,717

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,611	△1,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,140	△16,754
当期変動額合計	38,140	△16,754
当期末残高	△1,470	△18,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,611	△1,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,140	△16,754
当期変動額合計	38,140	△16,754
当期末残高	△1,470	△18,225
少数株主持分		
前期末残高	86,331	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,331	—
当期変動額合計	△86,331	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,364,323	1,468,701
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△130,877	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△631,472	144,519
自己株式の取得	△85,081	△1,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,190	△16,754
当期変動額合計	△895,622	125,790
当期末残高	1,468,701	1,594,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,603	145,030
減価償却費	26,928	25,186
負ののれん償却額	△27,484	△28,935
持分法による投資損益(△は益)	△5,134	△4,124
投資有価証券評価損益(△は益)	305,260	36,918
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,580	△59,280
たな卸資産評価損	—	12,893
施設利用権評価損	17,250	—
減損損失	58,386	3,707
リース解約損	—	19,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,684	△11,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,666	23,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,132	△15,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,825	△33,820
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△207,600
受取利息及び受取配当金	△17,005	△11,061
支払利息	70,237	67,391
売上債権の増減額(△は増加)	128,930	569,209
前受金の増減額(△は減少)	△61,706	△6,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,463	△50,002
前払費用の増減額(△は増加)	△4,888	28,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,230	△161,702
未払金の増減額(△は減少)	△21,983	△269,640
未払又は未収消費税等の増減額	—	△178,755
その他	△35,141	△31,051
小計	95,637	△138,552
利息及び配当金の受取額	16,811	11,486
利息の支払額	△70,954	△61,518
訴訟供託金の返還額	—	19,000
法人税等の支払額	△329,526	△234,387
法人税等の還付額	—	163,964
リース解約金の支払額	—	△19,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,031	△259,018

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△773,500	△953,500
定期預金の払戻による収入	918,500	773,500
投資有価証券の取得による支出	△30,368	△9,080
関係会社株式の取得による支出	△61,404	—
出資金の回収による収入	5,600	—
投資有価証券の売却による収入	67,873	100,400
有形固定資産の取得による支出	△112,097	△4,763
無形固定資産の取得による支出	△3,506	△2,178
差入保証金の回収による収入	—	106,116
その他	1,640	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,738	10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	369,400	291,268
長期借入れによる収入	992,500	400,000
長期借入金の返済による支出	△967,454	△808,946
自己株式の取得による支出	△85,339	△2,007
社債の発行による収入	189,265	532,978
社債の償還による支出	△314,000	△254,000
配当金の支払額	△131,532	△457
その他	—	8,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,839	167,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222,454	△80,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,996	※1 2,482,542
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,482,542	※1 2,402,021

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート なお、(株)セントラルサービスシステム及び(株)C S S ビジネスサポートについては、純粋持株会社移行に伴う会社分割にて設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 6 社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 (株)DMX MUSIC Japan 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 また、平成20年10月1日付けで(株)DMX MUSIC Japanは社名変更しMood Media Japan(株)となりました。 持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット (株)東洋テクニコ 持分法を適用しない理由 (株)エムネットは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。(株)東洋テクニコは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 Mood Media Japan(株) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット及び(株)東洋テクニコは所有する全株式を売却したため関連会社でなくなりました。 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 - 商品 主として先入先出法による原価法 - 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 - 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 - 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) - 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 - 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、主として原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が1,559円減少し、税金等調整前純利益が18,208千円減少しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 ③退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤事業整理損失引当金 (株)セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) (株)セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当連結年度において同社の料飲管理事業から撤退することを決定したため、事業整理損失引当金を計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 (追加情報) 連結子会社(株)セントラルサービスシステムにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失の過年度退職給付費用14,575千円計上しております。 ④役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引日については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用

		指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を新規のリースについて適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理を変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお当連結会計年度において該当事項ありません。 ただし、リース取引開始日が適用初年度開始の前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 ハ 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提として会計処理を行っております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 社債発行費の処理方法 同左 ハ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結損益計算書関係) (1) 前連結会計年度まで「その他」に含め表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は8,225千円であります。	(連結損益計算書関係) (1) 前連結会計年度まで「その他」に含め表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資金損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業有限責任組合等出資金損失」の金額は4,097千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年９月30日)		当連結会計年度 (平成21年９月30日)	
※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	62,220千円	投資有価証券（株式）	27,624千円
うち、共同支配企業への投資額	16,700千円	うち、共同支配企業への投資額	21,224千円
※２ 担保に供している資産		※２ 担保に供している資産	
定期預金	100,000千円	定期預金	100,000千円
投資有価証券	105,206千円	投資有価証券	83,375千円
建物	80,576千円	建物	70,697千円
土地	108,935千円	土地	108,935千円
差入保証金	45,151千円	差入保証金	45,151千円
計	439,869千円	計	408,159千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	420,400千円	短期借入金	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	411,222千円	1年内返済予定の長期借入金	412,577千円
長期借入金	578,525千円	長期借入金	526,232千円
計	1,410,147千円	計	1,218,809千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)	
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	263,823千円	役員報酬	253,184千円
給与手当等	866,590千円	給与手当等	831,876千円
賞与引当金繰入額	60,065千円	賞与引当金繰入額	49,368千円
役員退職引当金繰入額	18,508千円	役員退職引当金繰入額	3,805千円
福利厚生費	174,761千円	福利厚生費	150,937千円
支払手数料	264,252千円	支払手数料	206,157千円
退職給付費用	10,604千円	退職給付費用	42,554千円
地代家賃	129,912千円	地代家賃	122,303千円
貸倒引当金繰入額	1,050千円		
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりです。		※２．固定資産売却益の内容は次のとおりです。	
車両運搬具	201千円	車両運搬具	8千円
計	201千円	計	8千円
※３．		※３．固定資産売却損の内容は次のとおりです。	
		電話加入権	213千円
		車両運搬具	1,046千円
		計	1,259千円
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりです。		※４．固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
建物及び構築物	1,015千円	建物及び構築物	113千円
計	1,015千円	什器備品	1,554千円
		計	1,668千円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																		
※５．減損損失 当連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失の概要	※５．減損損失 当連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失の概要																																																																																		
<table><tr><th colspan="4">①料飲管理事業（連結子会社）</th></tr><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td rowspan="4">千葉県船橋市</td><td rowspan="4">料飲設備</td><td>建物及び構築物</td><td>12,023</td></tr><tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>809</td></tr><tr><td>無形固定資産（その他）</td><td>333</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>5,578</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>18,745</td></tr><tr><th colspan="4">②映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）</th></tr><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>兵庫県洲本市</td><td rowspan="2">遊休資産（保養所）</td><td>土地</td><td>1,484</td></tr><tr><td>長野県木曽郡</td><td>建物</td><td>23,007</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>24,491</td></tr><tr><th colspan="4">③グループ全体の経営・管理事業（当社）</th></tr><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td rowspan="2">東京都江東区</td><td rowspan="2">遊休資産（保養所）</td><td>土地</td><td>2,166</td></tr><tr><td>建物</td><td>12,983</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>15,150</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>58,386</td></tr></table>	①料飲管理事業（連結子会社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	千葉県船橋市	料飲設備	建物及び構築物	12,023	有形固定資産（その他）	809	無形固定資産（その他）	333	リース資産	5,578	計			18,745	②映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	兵庫県洲本市	遊休資産（保養所）	土地	1,484	長野県木曽郡	建物	23,007	計			24,491	③グループ全体の経営・管理事業（当社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	東京都江東区	遊休資産（保養所）	土地	2,166	建物	12,983	計			15,150	合計			58,386	<table><tr><th colspan="4">①映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）</th></tr><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>兵庫県洲本市</td><td rowspan="2">遊休資産（保養所）</td><td>土地</td><td>1,020</td></tr><tr><td>長野県木曽郡</td><td>建物</td><td>2,687</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,707</td></tr></table>	①映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）				場所	用途	種類	減損損失（千円）	兵庫県洲本市	遊休資産（保養所）	土地	1,020	長野県木曽郡	建物	2,687	計			3,707
①料飲管理事業（連結子会社）																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																																																
千葉県船橋市	料飲設備	建物及び構築物	12,023																																																																																
		有形固定資産（その他）	809																																																																																
		無形固定資産（その他）	333																																																																																
		リース資産	5,578																																																																																
計			18,745																																																																																
②映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																																																
兵庫県洲本市	遊休資産（保養所）	土地	1,484																																																																																
長野県木曽郡		建物	23,007																																																																																
計			24,491																																																																																
③グループ全体の経営・管理事業（当社）																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																																																
東京都江東区	遊休資産（保養所）	土地	2,166																																																																																
		建物	12,983																																																																																
計			15,150																																																																																
合計			58,386																																																																																
①映像・音響機器等販売施工管理事業（連結子会社）																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失（千円）																																																																																
兵庫県洲本市	遊休資産（保養所）	土地	1,020																																																																																
長野県木曽郡		建物	2,687																																																																																
計			3,707																																																																																
(2)減損損失の計上するに至った経緯 料飲管理事業において、現状では黒字化の見通しがたたず、当初想定していた収益が見込めなくなったことから平成21年2月をもって事業停止をします。今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失に計上しております。また保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。	(2)減損損失の計上するに至った経緯 保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。																																																																																		
(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。	(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。																																																																																		
(4) 回収可能価額の算定方法 当連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は料飲設備について使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。 遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能性価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としている。	(4) 回収可能価額の算定方法 当連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額のうち、遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能性価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としている。																																																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

－ 前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	52,351	158	－	52,509
合計	52,351	158	－	52,509
自己株式				
普通株式（注）２	－	1,670	－	1,670
合計	－	1,670	－	1,670

（注）１． 普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

２． 自己株式の内、普通株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	－	－	－	－	－
	合計		－	－	－	－	－

（注）（ストックオプション等関係）に記載しております。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	130,877	2,500	平成19年９月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	52,509	347	—	52,856
合計	52,509	317	—	52,856
自己株式				
普通株式（注）２	1,670	138	—	1,808
合計	1,670	138	—	1,808

（注）１． 普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

２． 自己株式の内、普通株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

（注）（ストックオプション等関係）に記載しております。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 取締役会	普通株式	38,286	750	平成21年９月30日	平成21年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,146,042千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 △663,500千円 預金 現金及び現金同等物 2,482,542千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,945,521千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 △543,500千円 預金 現金及び現金同等物 2,402,021千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>67,627</td><td>9,721</td><td>—</td><td>57,906</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>194,255</td><td>70,800</td><td>3,704</td><td>119,750</td></tr><tr><td>合計</td><td>261,882</td><td>80,521</td><td>3,704</td><td>177,657</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	67,627	9,721	—	57,906	無形固定資産 (その他)	194,255	70,800	3,704	119,750	合計	261,882	80,521	3,704	177,657	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>68,703</td><td>26,538</td><td>—</td><td>41,865</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>187,905</td><td>106,116</td><td>—</td><td>56,040</td></tr><tr><td>合計</td><td>256,308</td><td>132,654</td><td>—</td><td>97,906</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	68,703	26,538	—	41,865	無形固定資産 (その他)	187,905	106,116	—	56,040	合計	256,308	132,654	—	97,906
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
有形固定資産 (その他)	67,627	9,721	—	57,906																																					
無形固定資産 (その他)	194,255	70,800	3,704	119,750																																					
合計	261,882	80,521	3,704	177,657																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
有形固定資産 (その他)	68,703	26,538	—	41,865																																					
無形固定資産 (その他)	187,905	106,116	—	56,040																																					
合計	256,308	132,654	—	97,906																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 54,661千円	1 年内 44,860千円																																								
1 年超 128,102千円	1 年超 59,073千円																																								
合計 182,764千円	合計 103,933千円																																								
リース資産減損勘定の残高 3,175千円	リース資産減損勘定の残高 一千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 51,875千円	支払リース料 57,383千円																																								
減価償却費相当額 50,430千円	減価償却費相当額 55,222千円																																								
支払利息相当額 3,465千円	支払利息相当額 3,290千円																																								
減損損失 3,805千円	減損損失 一千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年９月30日）			当連結会計年度（平成21年９月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	30,272	39,605	9,332	77,257	90,755	13,497
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	30,272	39,605	9,332	77,257	90,755	13,497
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	190,790	183,654	△7,135	120,223	95,687	△24,535
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	190,790	183,654	△7,135	120,223	95,687	△24,535
合計		221,062	223,259	2,197	197,481	186,443	△11,037

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,918千円減損処理を行っております

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）			当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）		
売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
67,873	37,580	—	98,400	59,280	—

３．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成20年９月30日）	当連結会計年度（平成21年９月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	110,549	106,291
その他	81,368	63,323

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 取引の内容 連結子会社の一部で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 ① 通貨関連のデリバティブ取引では、主として通貨オプションを利用しております。連結子会社の一部では製品の輸入及びその付随する取引による外貨建債務が発生しており、通貨オプションを利用することで、将来の決済時に為替変動により支払額が増加するリスクを回避しております。 ② 金利関連のデリバティブ取引では、主として金利スワップを利用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手との元本交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社の一部において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

（１）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年９月30日）				当連結会計年度（平成21年９月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建通貨オプション	126,000	63,000			63,000	—		
		(6,274)		△7,957	△1,683	(3,588)	—	△9,031	△5,443
	買建通貨オプション	59,970	29,985			29,985	—		
		(3,424)		595	△2,828	(1,716)		19	△1,696
合計		185,970	92,985	△7,367	△4,512	92,985		△9,012	△7,140

（注）契約額等の内（ ）内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されたオプション
料の時価評価を記載しております。

同左

（２）金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年９月30日）				当連結会計年度（平成21年９月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	100,000	100,000	98,499	△1,500	300,000	200,000	291,806	△8,193
合計		100,000	100,000	98,499	△1,500	300,000	200,000	291,806	△8,193

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）１．時価の算定方法

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づき算定しております。

同左

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

２． 同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	△202,640	△226,889
(2) 年金資産（千円）	92,243	93,247
(3) 退職給付引当金（1）＋（2）（千円）	△110,396	△133,444

（注）当社グループの一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用（千円）	10,604	42,554

4. 厚生年金基金に関する事項

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成21年9月30日現在）

年金資産の額	76,311,392千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,085,796千円
差引額	△22,774,403千円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年9月30日現在）

0.53%

（追加情報）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	従業員 6	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストックオプション数	普通株式 100 (注1)	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成14年12月19日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	権利行使時に、従業員の地位にあることを要する。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	権利行使時に、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成14年12月19日 至平成16年1月31日	—	—	自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成20年1月31日	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

（注）1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	68	750
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	300
権利確定	—	—	—	450
未確定残	—	—	68	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	120	406	562	—
権利確定	—	—	—	450
権利行使	—	64	94	—
失効	120	—	—	—
未行使残	—	342	468	450

②単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	190,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

（注）１ 平成16年８月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって１株を２株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）Stock・オプションの内容

	平成16年 Stockオプション	平成17年 Stockオプション	平成17年 Stockオプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の従業員 66
Stockオプション数	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	権利行使時に、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

- （注） 1 平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

（2）Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成16年 Stockオプション	平成17年 Stockオプション	平成17年 Stockオプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	68	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	68	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	342	468	450
権利確定	—	—	—
権利行使	132	215	—
失効	—	—	147
未行使残	210	253	303

②単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	190,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年 9 月30日現在)		当連結会計年度 (平成21年 9 月30日現在)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	73,250千円	賞与引当金	63,513千円
未払事業税及び未払事業所税	3,195千円	未払事業税及び未払事業所税	2,267千円
貸倒引当金	6,575千円	貸倒引当金	1,286千円
その他	5,698千円	子会社株式	116,342千円
小計	88,719千円	その他	2,954千円
評価性引当額	△88,719千円	小計	186,363千円
計	— 千円	評価性引当額	△162,591千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	70,705千円	投資有価証券評価損	81,530千円
事業整理損失引当金	84,493千円	退職給付引当金	54,035千円
退職給付引当金	42,781千円	役員退職慰労引当金	11,875千円
役員退職慰労引当金	17,966千円	減損損失	17,612千円
減損損失	23,027千円	連結納税加入に伴う資産の評価益	95,961千円
連結納税加入に伴う資産の評価益	127,074千円	その他	29,342千円
その他	23,836千円	小計	290,357千円
小計	389,884千円	評価性引当額	△290,357千円
評価性引当額	△305,391千円	計	— 千円
計	84,493千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）		連結納税加入に伴う資産の評価損	△41,818千円
その他有価証券評価差額金	△2,203千円	その他有価証券評価差額金	△2,268千円
連結納税加入に伴う資産の評価損	△34,383千円	計	△44,087千円
投資有価証券売却益	△22,368千円	繰延税金負債（固定）の純額	
事業整理損失引当金の連結消去	△84,493千円		△44,087千円
計	△143,448千円		
繰延税金負債（固定）の純額	△58,955千円		

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年 9 月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日現在)
税率差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	（調整）
	交際費等永久に損金算入されない項目 9.0%
	受取配当金益金不算入 △22.5%
	住民税均等割 3.6%
	負ののれん償却額 △8.1%
	連結納税適用による影響額 △58.3%
	評価性引当額の増減 40.5%
	その他 △4.6%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 0.4%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対す る 売上高	8,430,997	2,502,421	570,499	1,734,389	4,318,815	17,557,122	－	17,557,122
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,400	12,845	218	63,787	28,120	119,371	(119,371)	－
計	8,445,397	2,515,267	570,717	1,798,177	4,346,935	17,676,493	(119,371)	17,557,122
営業費用	8,258,977	2,477,523	689,442	1,803,946	4,226,694	17,456,584	(108,743)	17,347,841
営業利益 (又は営業損失)	186,419	37,743	(118,725)	(5,770)	120,241	219,908	(10,630)	209,281
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,742,241	489,369	167,735	895,516	4,111,374	7,406,237	(18,272)	7,387,965
減価償却費	10,734	1,498	911	2,171	7,416	22,731	4,195	26,928
減損損失	－	－	18,745	－	24,491	43,236	15,150	58,386
資本的支出	660	－	－	－	101,444	102,104	22,708	124,813

（注）１ 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・ＢＧＭ演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守
- (6) 当社が平成20年4月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来スチュワード事業に含めていたグループ管理事業に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めまたグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。

なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は348,235千円であり、消去又は全社項目に含めた資産は2,411,973千円です。

- ３ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（207,171千円）の主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対す る 売上高	6,724,272	2,406,551	198,978	1,806,486	3,568,347	14,704,635	—	14,704,635
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,000	5,155	—	48,567	7,775	69,498	(69,498)	—
計	6,732,272	2,411,706	198,978	1,855,053	3,576,123	14,774,134	(69,498)	14,704,635
営業費用	6,580,521	2,416,413	217,445	1,817,521	3,516,967	14,548,870	(31,341)	14,517,528
営業利益 (又は営業損失)	151,750	△4,707	(18,467)	37,532	59,156	225,263	(38,156)	187,107
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,372,305	466,125	2,797	912,130	3,836,971	6,590,331	116,830	6,707,161
減価償却費	6,780	928	—	2,171	9,255	19,135	6,050	25,186
減損損失	—	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
資本的支出	700	580	—	557	2,474	4,313	2,590	6,941

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦可能営業費用の金額は626,450千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,485,227千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,485,227千円の主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野口緑	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接31.01	—	—	工具器具備品 の売却	1,260	—	—

１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

工具器具備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
１株当たり純資産額	28,889円 28銭	31,235円 16銭
１株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額（△）	△12,374円 04銭	2,829円 83銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当 り当期純利益については、１株あ たり当期純損失であるため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後１株当 り当期純利益については、１株あ たり当期純損失であるため記載し ておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（△純損失）（千円）	△631,472	144,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△純損失） （千円）	△631,472	144,519
期中平均株式数（株）	51,032	51,070
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		2,804.41
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後１株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 450個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
1. 平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 1,000株（上限） ④ 取得する期間 平成20年11月26日から平成20年12月30日 ⑤ 取得価額の総額 15,000千円（上限）	—————

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年 9 月30 日)	当事業年度 (平成21年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,771	147,630
前払費用	4,050	3,286
関係会社短期貸付金	200,000	—
未収還付法人税等	74,444	94,134
未収還付消費税	109,250	154,140
その他	※1 9,263	※1 67,956
流動資産合計	566,780	467,148
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,429
無形固定資産合計	—	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	137,161	98,954
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,921	10,867
その他	4,531	1,870
投資その他の資産合計	1,904,814	1,863,892
固定資産合計	1,904,814	1,865,322
資産合計	2,471,595	2,332,470
負債の部		
流動負債		
短期借入金	568,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	18,000
未払金	※1 87,147	※1 58,853
預り金	2,443	1,688
債務保証損失引当金	50,000	—
賞与引当金	3,750	3,290
関係会社事業整理損失引当金	105,720	—
流動負債合計	1,115,061	1,021,832
固定負債		
長期借入金	74,500	56,500
繰延税金負債	2,203	264
その他	—	6,712
固定負債合計	76,703	63,477
負債合計	1,191,765	1,085,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	△109,561	△142,353
利益剰余金合計	690,438	657,646
自己株式	△85,081	△87,056
株主資本合計	1,276,618	1,241,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	5,308
評価・換算差額等合計	3,211	5,308
純資産合計	1,279,829	1,247,160
負債純資産合計	2,471,595	2,332,470

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
売上高	4,402,613	—
営業収益		
関係会社経営管理料	—	201,047
関係会社受取配当金	—	77,600
営業収益合計	—	278,647
売上原価	3,735,600	—
売上総利益	667,012	—
販売費及び一般管理費	※2 693,664	—
一般管理費	—	※1, ※2 301,461
営業損失（△）	△26,652	△22,814
営業外収益		
受取利息	726	※1 5,205
受取配当金	※1 78,237	509
受取賃貸料	3,787	—
受取手数料	7,930	—
その他	4,030	7,835
営業外収益合計	94,712	13,550
営業外費用		
支払利息	16,117	21,205
投資事業有限責任組合等出資金損失	4,097	14,510
その他	2,298	6,712
営業外費用合計	22,513	42,428
経常利益又は経常損失（△）	45,546	△51,693
特別利益		
投資有価証券売却益	28,775	—
債務保証損失引当金戻入額	41,643	—
関係会社事業整理損失引当金戻入額	—	18,624
特別利益合計	70,418	18,624
特別損失		
投資有価証券評価損	119,309	26,024
関係会社事業整理損失引当金繰入額	105,720	—
施設利用権評価損	17,250	—
関係会社貸倒損失	288,415	—
役員退職慰労金	—	40,000
減損損失	※3 15,150	—
特別損失合計	545,845	66,024
税引前当期純損失（△）	△429,879	△99,093
法人税、住民税及び事業税	1,358	△66,301
法人税等調整額	30,115	—
法人税等合計	31,473	△66,301
当期純損失（△）	△461,352	△32,791

売上原価明細書

		第24期 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)			第25期 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 人件費			3,611,423	96.7		—	—
II 経費							
1 外注費		13,511			—		
2 リネン費		8,026			—		
3 募集費		23,466			—		
4 消耗品費		36,914			—		
5 その他		42,257	124,176	3.3	—	—	—
III 商品売上原価			—	—		—	—
合計			3,735,600	100.0		—	—

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,561	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	482,668	△109,561
当期変動額		
剰余金の配当	△130,877	—
当期純損失（△）	△461,352	△32,791
当期変動額合計	△592,230	△32,791
当期末残高	△109,561	△142,353
利益剰余金合計		
前期末残高	1,282,668	690,438

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
当期変動額		
剰余金の配当	△130,877	—
当期純損失（△）	△461,352	△32,791
当期変動額合計	△592,230	△32,791
当期末残高	690,438	657,646
自己株式		
前期末残高	—	△85,081
当期変動額		
自己株式の取得	△85,081	△1,974
当期変動額合計	△85,081	△1,974
当期末残高	△85,081	△87,056
株主資本合計		
前期末残高	1,953,930	1,276,618
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△130,877	—
当期純損失（△）	△461,352	△32,791
自己株式の取得	△85,081	△1,974
当期変動額合計	△677,311	△34,766
当期末残高	1,276,618	1,241,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,685	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,474	2,097
当期変動額合計	△19,474	2,097
当期末残高	3,211	5,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,685	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,474	2,097
当期変動額合計	△19,474	2,097
当期末残高	3,211	5,308

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
純資産合計		
前期末残高	1,976,615	1,279,829
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△130,877	—
当期純損失（△）	△461,352	△32,791
自己株式の取得	△85,081	△1,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,474	2,097
当期変動額合計	△696,785	△32,668
当期末残高	1,279,829	1,247,160

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	————— (1) 無形固定資産 同左

項目	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。 (4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社、(株)セントラルマネジメントシステムの事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) (株)セントラルマネジメントシステムの事業環境が変化したことに伴い、当事業年度において同社の飲料管理事業から撤退することを決定したため、関係会社事業整理損失引当金を計上しております。	————— (1) 賞与引当金 同左 ————— —————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度の税効果会計は、翌事業年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(損益計算書関係) (1) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資損失」の金額は1,866千円であります。	———

追加情報

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、平成20年4月1日に会社分割により純粋持株会社に移行し、新たに㈱セントラルサービスシステム及び㈱ＣＳＳビジネスサポートを設立しました。当社は、商号を㈱ＣＳＳホールディングスに変更しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して大きく変動しております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成20年9月30日)	第25期 (平成21年9月30日)																
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,625千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>34,746千円</td></tr> </table>	流動資産		その他	8,625千円	流動負債		未払金	34,746千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>66,590千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>41,642千円</td></tr> </table>	流動資産		その他	66,590千円	流動負債		未払金	41,642千円
流動資産																	
その他	8,625千円																
流動負債																	
未払金	34,746千円																
流動資産																	
その他	66,590千円																
流動負債																	
未払金	41,642千円																
2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ㈱センダン 60,000 千円	2 債務保証 取引先の取引に対しての債務保証を行っております。 ㈱センダン 66,512 千円																

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第25期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																		
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 74,568千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 一般管理費 27,934千円 受取利息 4,847千円																		
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は 5.2 %、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.8%で あります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 138,341千円 給与手当等 168,943千円 賞与引当金繰入額 3,750千円 福利厚生費 34,869千円 地代家賃 26,963千円 顧問料 64,442千円 研修費 2,055千円 減価償却費 7,066千円 支払手数料 79,798千円	※2 一般管理費に属する費用の割合は100%でありま す。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 76,150千円 給与手当等 56,685千円 賞与引当金繰入額 3,290千円 福利厚生費 4,758千円 地代家賃 12,806千円 顧問料 61,008千円 研修費 494千円 減価償却費 320千円 支払手数料 27,077千円																		
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。 (1)減損損失の概要 <table><tr><th colspan="4">グループ全体の経営・管理事業</th></tr><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">東京都江東区</td><td rowspan="2">遊休資産 (保養所)</td><td>土地</td><td>2,166</td></tr><tr><td>建物</td><td>12,983</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>15,150</td></tr></table> (2)減損損失の計上するに至った経緯 保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資 産に対し減損損失を計上しております。 (3)資産グルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって事業単位を基 準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピング しております。遊休資産については、個々の物件ごと にグルーピングを行っております。 (4)回収可能価額の算定方法 遊休資産については、減損損失の測定に使用した回 収可能性価額は正味売却可能価額であります。	グループ全体の経営・管理事業				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都江東区	遊休資産 (保養所)	土地	2,166	建物	12,983	計			15,150	
グループ全体の経営・管理事業																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
東京都江東区	遊休資産 (保養所)	土地	2,166																
		建物	12,983																
計			15,150																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	1,670	—	1,670
合計	—	1,670	—	1,670

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,670株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,670	138	—	1,808
合計	1,670	138	—	1,808

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加138株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（リース取引関係）

第24期 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	第25期 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 期末日現在リース取引はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 期末日現在リース取引はありません。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 23,754千円 減価償却費相当額 23,063千円 支払利息相当額 1,561千円 減損損失 3,805千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	—

（有価証券関係）

第24期（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第25期（平成21年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第24期 (平成20年9月30日)	第25期 (平成21年9月30日)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 1,526千円	子会社株式 96,536千円
債務保証損失引当金 20,350千円	関係会社株式評価損 81,400千円
その他 1,633千円	その他 1,506千円
計 23,509千円	計 179,443千円
評価性引当額 △23,509千円	評価性引当額 △179,443千円
計 — 千円	計 — 千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
関係会社株式評価損 81,400千円	投資有価証券評価損 75,012千円
関係会社事業整理損失引当金 43,028千円	子会社株式 28,514千円
関係会社貸倒損失 145,874千円	減損損失 6,166千円
投資有価証券評価損 64,420千円	その他 23,952千円
減損損失 6,166千円	計 133,645千円
その他 19,044千円	評価性引当額 △133,645千円
計 359,934千円	計 — 千円
評価性引当額 △359,934千円	繰延税金負債（固定）
計 — 千円	その他有価証券評価差額金 △264千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）の純額 △264千円
その他有価証券評価差額金 △2,203千円	
繰延税金負債（固定）の純額 △2,203千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期 (平成20年9月30日)	第25期 (平成21年9月30日)
税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成19年9月6日開催の取締役会(純粋持株会社への移行の決定)平成19年12月19日定時株主総会(新設分割計画等の承認)により、平成20年4月1日を期して、会社分割により純粋持株会社に移行しております。当社は同日付で商号を「(株)C S Sホールディングス」に変更しております。

当該会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

純粋持株会社移行後の方針として、「事業会社の事業集中による収益性の向上」、「事業活動領域のシナジー追求」、「企業グループ内資源の効率的活用」、「企業グループとしての社会的責任の遂行」を掲げます。企業グループ内において、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営管理、上場会社としての社会的責任の遂行を担います。また、各グループ事業子会社は、事業執行に集中し、業務の更なるスピードアップ、効率性の向上、専門性の追及を図ります。

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、新たに設立する「(株)セントラルサービスシステム」及び「(株)C S Sビジネスサポート」(以下、両社を併せて「新設会社」といいます)にスチュワード管理事業及び総務・人事・経理管理事業をそれぞれ承継させる分社型の新設分割です。

(3) 会社分割期日

平成20年4月1日

(4) 割当株式数

当社に、(株)セントラルサービスシステムの株式1,000株及び(株)C S Sビジネスサポートの株式200株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(5) 新設会社の概要

(1) 商号	(株)セントラルサービスシステム	(株)C S Sビジネスサポート
(2) 主な事業内容	スチュワード管理事業等	総務・人事・経理管理に関するシェアードサービス事業等
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町六丁目1番地25	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
(4) 代表者の氏名	松木 崇	渡邊和男
(5) 資本金の額	50百万円	10百万円
(6) 事業年度末日	9月30日	9月30日

(6) 分割した資産及び負債

①株式会社セントラルサービスシステムへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	908,712	流動負債	714,689
固定資産	345,977	固定負債	—
資産計	1,254,689	負債計	714,689

②株式会社C S Sビジネスサポートへ分割した資産及び負債の内訳

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	57,239	流動負債	26,262
固定資産	69,023	固定負債	—
資産計	126,262	負債計	26,262

(7) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会、平成15年度10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 25,174円 17銭	1株当たり純資産額 24,431円13銭
1株当たり当期純損失金額 9,040円 46銭	1株当たり当期純損失金額 642円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第25期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失（千円）	△461,352	△32,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	△461,352	△32,791
期中平均株式数（株）	51,032	51,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 450個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 平成17年ストックオプション新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

第24期 （自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）	第25期 （自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
平成20年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得の理由 定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように備えるとともに、当社株主の皆様への利益還元を図るため。 ② 取得する株式の種類 当社普通株式 ③ 取得する株式の総数 1,000株（上限） ④ 取得する期間 平成20年11月26日から平成20年12月30日 ⑤ 取得価額の総額 15,000千円（上限）	—————

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。